

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東  
 コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井沢 宅蔵  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(5977)1561  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,360	9.7	53	△41.7	52	△43.7	26	43.2
2021年3月期第3四半期	2,152	△13.8	91	79.0	93	83.2	18	△35.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	7.42		—					
2021年3月期第3四半期	5.19		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,493	1,412	56.6
2021年3月期	1,957	1,392	71.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,412百万円 2021年3月期 1,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				2.00	2.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は2021年6月25日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しており、2022年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,170	10.1	83	9.2	83	3.8	20	33.3	5.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	4,111,000株	2021年3月期	822,200株
------------	------------	----------	----------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	507,010株	2021年3月期	101,354株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	3,604,038株	2021年3月期3Q	720,846株
------------	------------	------------	----------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入力可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P2「1、当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年4月1日~2021年12月31日)におけるわが国経済は、4回目の緊急事態宣言が9月30日まで続き、企業活動の停滞や個人消費の冷え込み等、厳しい状況が続きました。その後は新型コロナウイルス感染症の感染者数は一旦減少に転じ、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら直近では、新たな変異株により各地で感染症が再拡大しているなど、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たず、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安心・安全」と「安定供給」を最優先とし、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高は23億60百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は53百万円(前年同期比41.7%減)、経常利益は52百万円(前年同期比43.7%減)、四半期純利益は26百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (石油事業)

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的な経済不安定な状況が続いております。また、前年に比べ大幅な原油価格高騰も大きく影響を受けました。

国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格差は引き続き安定した状況で推移しておりますが、世界的にカーボンニュートラルを目指す動きが加速していく傾向の中、各需要家の化石燃料からの燃料転換の影響や加速していく原油価格の上昇により、石油製品は構造的な需要減少傾向の状況が続きました。

また当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭(マージン)確保に引き続き努めましたが、前年に比べ度重なる原油価格上昇による燃料油口銭の減少で、利益が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では仕入先の見直しを図りTBAの収益改善、集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善が図れました。また昨年7月にヨソク菅馬場店にてオープンしたニコニコレンタカーも順調に推移しております。ウェブ媒体に関しましては新たな取り組みを開始し、車検・タイヤ・洗車・コーティングの顧客獲得も順調に成果を収め、これらの結果、油外製品販売は好調に推移しましたが、SS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収減益となりました。

石油商事事業部につきましても、新規顧客開拓では新たな営業ルールの見直し、継続した営業コストの見直しに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の要望に応える事に努め、また物販事業においては新商品の電動キックボードの積極的な販売で売り上げの向上も図りました。

販売数量に関しましては、既存需要家の納入シェア率の改善などに努めましたが、構造的な需要の減少に加え、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による工場やホテル、その他法人稼働の低下に伴う影響により減少しました。口銭(マージン)に関しましてはSS部門同様に原油価格高騰による口銭の圧縮を抑える為、新規需要家獲得および入札案件の獲得、仕入先の開拓などに努めましたが減少いたしました。

そしてSS事業部と同様に前年同期と比べ、世界的な原油価格高騰による石油製品の価格上昇によるマージン減少により、石油商事事業部は増収減益となりました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高16億84百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益88百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

#### (専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりや、日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として通園、通学、通勤を中心に活用機会が増えたことなど、自転車の必要性が改めて認識されたことから、需要は平年と比較して高い水準で推移しました。

反面、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各自転車メーカー、部品メーカーの海外工場生産・物流が停滞し、世界的な需要も加わり、電動自転車並びにスポーツバイクを始めとする自転車本体、そして自転車主要構成パーツを含む多くの品目で日本国内の在庫が枯渇しており、今まで以上に在庫確保が困難な状況が続いております。その影響

で機会損失が多く発生しており、特に高単価商材の販売を困難にしています。

このような状況の下、当事業年度の営業活動と致しましては、引き続き感染防止対策を行うと共に、スマートフォン用の店舗アプリを活用した情報発信および集客活動と消耗品を含めた戦略在庫確保による豊富な品揃え、スタッフの技術力向上に取り組み品質の向上に努め、店舗利用価値の向上に努めました。また自転車の需要増加は今後も一定程度継続すると見込み、商材確保に注力し、倉庫機能の充実、売れ筋の子供用自転車のプライベートカラー展開、一部店舗から開始しました自転車配達業務も対象店舗を増やし対応しております。

その他新たな取り組みに関しましては、顧客動向のより細かな分析を目的としPOSの入れ替えも視野に入れたシステムの再構築、本部機能の強化による事業部全体での業務効率の改善を目指しております。シェアバイクの組立て整備など外注作業受注も継続して行っており、新たなメニューである洗車サービスは自転車の日常使用の増加に伴い、継続的にニーズがあることから需要を取り込むことが出来ました。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高5億70百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失2百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましても堅調に推移している状況が続いております。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高1億5百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益70百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、24億93百万円（前事業年度末比5億35百万円増）、純資産は14億12百万円（前事業年度末比19百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は12億96百万円（前事業年度末比5億60百万円増）、固定資産は11億円（前事業年度末比24百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、商品5億円の増加、現金及び預金の30百万円の増加、繰延税金資産18百万円減少、建物の6百万円の減少によるものであります。

負債につきましては10億81百万円（前事業年度末比5億16百万円増）となりました。負債のうち流動負債は7億円（前事業年度末比4億41百万円増）、固定負債は3億80百万円（前事業年度末比74百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金4億37百万円の増加、長期借入金69百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益26百万円の計上により、14億12百万円（前事業年度末比19百万円増）となりました。

#### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表時からの変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,455	339,694
受取手形及び売掛金	233,378	259,678
商品	164,764	664,841
その他	29,095	33,196
貸倒引当金	—	△570
流動資産合計	736,694	1,296,839
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	170,613	163,714
土地	873,228	873,228
その他(純額)	13,410	15,761
有形固定資産合計	1,057,253	1,052,705
無形固定資産		
投資その他の資産	2,216	1,979
差入保証金	106,258	105,154
その他	95,852	68,485
貸倒引当金	△40,306	△31,760
投資その他の資産合計	161,804	141,879
固定資産合計	1,221,274	1,196,564
資産合計	1,957,969	2,493,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128,725	137,253
短期借入金	—	437,490
1年内返済予定の長期借入金	—	10,002
未払法人税等	8,737	6,655
修繕引当金	3,680	—
その他	118,559	109,489
流動負債合計	259,702	700,889
固定負債		
長期預り保証金	70,171	71,087
長期借入金	—	69,998
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	39,886	43,800
固定負債合計	305,506	380,334
負債合計	565,209	1,081,224

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	745,574	765,123
自己株式	△88,655	△88,783
株主資本合計	1,023,358	1,042,778
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,392,759	1,412,179
負債純資産合計	1,957,969	2,493,404

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,152,271	2,360,300
売上原価	1,456,250	1,677,090
売上総利益	696,021	683,210
販売費及び一般管理費	604,949	630,086
営業利益	91,071	53,123
営業外収益		
受取利息	30	43
受取配当金	940	537
その他	1,647	730
営業外収益合計	2,619	1,311
営業外費用		
支払利息	22	1,305
その他	14	433
営業外費用合計	37	1,739
経常利益	93,653	52,695
特別利益		
固定資産売却益	—	469
助成金等収入	8,134	—
貸倒引当金戻入額	—	5,948
特別利益合計	8,134	6,418
特別損失		
貸倒引当金繰入額	7,646	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	11,760	—
解決金及び第三者委員会設置調査費用	42,000	—
特別損失合計	61,406	—
税引前四半期純利益	40,381	59,113
法人税、住民税及び事業税	6,745	6,355
法人税等調整額	14,946	26,000
法人税等合計	21,691	32,356
四半期純利益	18,690	26,757



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期会計期間の期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は74,050千円減少し、売上原価は74,050千円減少しましたが、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,418,655	616,749	116,866	2,152,271	—	2,152,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,418,655	616,749	116,866	2,152,271	—	2,152,271
セグメント利益	107,468	14,493	70,604	192,567	△101,496	91,071

(注) 1 セグメント利益の調整額△101,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,496千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,684,383	570,143	835	2,255,362	—	2,255,362
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	104,938	104,938	—	104,938
顧客との契約から生じる 収益	1,684,383	570,143	105,774	2,360,300	—	2,360,300
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,684,383	570,143	105,774	2,360,300	—	2,360,300
計	1,684,383	570,143	105,774	2,360,300	—	2,360,300
セグメント利益	88,137	△2,647	70,274	155,764	△102,641	53,123

(注) 1 セグメント利益の調整額△102,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,641千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期累計期間の「石油事業」の売上高は62,732千円減少、「不動産事業」の売上高は11,318千円減少しておりますが、いずれもセグメント利益に与える影響はありません。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

前事業年度に比べて、当第3四半期累計期間の報告セグメント「不動産事業」の資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下の通りであります。

当第3四半期累計期間に、商品が増加したことによるものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。